

2024（令和6）年3月

大東文化大学外部評価委員会

2023（令和5）年度
大東文化大学外部評価委員会報告書

大東文化大学

目 次

外部評価委員会委員一覧	3
基準4 教育課程・学習成果	4
基準5 学生の受け入れ	7
意見交換会のまとめ	11

2023年度大東文化大学外部評価委員会委員一覧

外部評価委員会任期：2023年4月1日～2026年3月（3年間）

		委員名	所属	外部評価委員会 規程
◎…委員長、○…副委員長				2023.4
1	◎	池島 政広	元亜細亜大学学長（第7代、第9代）	第3条第1号
2	○	中原 秀登	千葉大学名誉教授（法政経学部）	第3条第1号
3		天野 安喜子	花火師（鍵屋15代目宗家）	第3条第2号
4		小田 格	中央大学法学部准教授	第3条第1号
5		倉俣 徹	読売巨人軍野球振興部長	第3条第2号
6		棚橋 伸男	一般社団法人 未来教育サポート代表	第3条第4号
7		吉澤 勲	東松山市教育委員会教育長	第3条第3号

事務局：総合企画室総合企画課

※正副委員長以外は50音順です。

外部評価委員会規程

第3条 委員会は、次の者をもって組織する。

- (1) 大学等の教育機関の教職員又は学識経験者
- (2) 経済界の有識者
- (3) 大学のキャンパスが所在する地域の有識者
- (4) 本学を卒業した者又は本学大学院を修了した者
- (5) 前各号に定める者のほか、大学に関し広くかつ高い見識を有する者

2023年度外部評価委員会（所見まとめ）

基準4：教育課程・学習成果

選定テーマ：学部における主体的参加を促す授業の取り組みについて

【長所】

①点検・評価項目に対する適切な取り組み状況

貴学の各学部について、2023年度点検・評価シートを見ると、ほぼA評定であり、点検・評価の視点に対してクリアされている状態であると判断できる。学部の授業における学生の主体的参加は極めて大事になっている。社会の不透明感が増す時代においては、学生が、様々な情報を主体的に集め、その情報を踏まえて、自ら考えていく能力を向上させていくことが不可欠である。日本の大学教育においても、このような能力を身に付けるよう、各大学において、学生に主体的に授業へ参加するよう取り組みがなされている。そのような状況下で、貴学では、この取り組みを積極的に推進していると考えられる。

②「インタラクティブ（双方向）授業」の積極的な推進

学生の授業への主体的参加が促されるよう「インタラクティブ（双方向）授業」が全学的に行なわれていることは高く評価できる。学生に対して、教員から基礎的な知識を与えることは重要であるが、それを超えて、授業で取り上げる諸々の課題について、教員と学生側との間（学生同士を含めて）の双方向の論議が活発に行われることが必要である。このような授業を通じて、在学中に考える習慣を付けさせ、社会に輩出し活躍してもらうことが大学の使命である。

インタラクティブ（双方向）の授業を効果的に行なうべく、いずれの学部でも、「基礎演習」「演習」「卒業研究」のような科目を設置して、1年次から少人数による授業を継続的に行っていることは評価できる。各教員が工夫を凝らしながら、学生とのコミュニケーションをとり、学生の勉学へのモチベーションを高めるよう進めていることが推察される。

③効果的な「フィールドワーク」科目の推進

「フィールドワーク」のような社会との接点を持たせていく授業は、学生の勉学意欲を高めていく上で効果的である。その活動内容や課題について、学内外での報告会を積極的に行なってもらい、他学生に良い刺激を与えていただきたい。その内容を深掘りしていく過程で、関連する通常の講義科目への学習意欲にも繋がってくる。社会における重要な問題の発見、そして解決に向けて、学生自ら考える力を醸成していくことが肝要である。

④「大東学士力」向上に向けた基礎教育科目と全学共通科目の設置

学生の主体的参加を促す授業を推進していく上で、貴学らしさを表す「大東学士力」（貴学の教育の目的とする能力と人格）は興味深い。東西文化の融合による新たな文化の創造を目指す貴学では、学生の主体的学びのために、英語・中国語などの外国語の習得のみならず、近年注目されるICTやデータサイエンスなど、分野横断的な基礎教育科目、さらに学生の関心に応えるように、全学共通科目を設置していることは評価できる。

⑤独自の「学習成果指標」の作成

最後に、学生の授業への主体的参加による、貴学独自の学習成果の指標を長所とし挙げておきたい。ポイントは、個々の授業における到達目標に対して、学生がどの程度達成できたか、自ら確認できるような指標を作り上げている事である。学位授与方針（DP）と関連づけて、この指標を特定の学科で試みて、全学的に可視化する方向は高く評価される。

【問題点】

① 「学生の主体的参加を促す授業の取り組み」に対する全学的な方針の必要性

学生の授業への主体的参加については、各学部において教員が積極的に取り組まれていると推察するが、大学全体として、いかなる方針や姿勢を持たれて取り組まれているかが理解しにくい。全学教務委員会において、授業内容とシラバス内容の一貫性について、学生による授業認識アンケートによって確認している（他に、学生の主体的参加を促す授業の一環として 2024 年度から全学共通科目としてインターンシップ科目を設置）。この学生の授業への主体的参加への取り組みに関する方針について、学部間で調整は難しいこともあるが、FD などの諸活動を通じて、全学的なコンセンサスを一層図っていくことが望まれる。

②カリキュラムにおける「インタラクティブ（双方向）授業」4年間の流れの明示

学生の授業への主体的参加を促すインタラクティブ（双方向）授業を少人数で丁寧に行なわれていることは評価できるが、基礎演習、演習、卒業研究のように1年次から4年次にどのように繋がっているのであろうか。最終的に卒業論文を作成させると思われるが、1年次からの流れが分かりにくい。また、このような授業と通常の講義スタイルの専門教育科目や全学共通科目の選択との関連が見えにくい。もちろん、学生の関心に応えるように科目を配置して、楽しく有意義な学びを通じて「大東学士力」を高めていくことは理解できるが、育てていく4年間の流れをもう少し明示していただきたい。

③講義スタイルの科目における学生の主体的参加の方法の明示

演習などの少人数の授業では、学生の主体的参加はしやすいが、他の講義スタイルの授業における学生の主体的参加については今回の資料からは読み取れなかった。おそらくは、教育支援ツールを活用しながら、学生の理解度や質問・意見などを吸い上げ、それに対しての返答を含めて予習・復習を繰り返していると思われるが、学生の主体的参加を謳う以上、もっと明示したほうが良い。

これに関連して、授業外学習についても多くの学部できちんと対応されているが、幾つかの学部で不十分と認識しており、学生に与えた課題について、次回の授業で取り上げて学生と討議する時間を少し設けたりするような効果的なフィードバックも必要かもしれない。

④「インタラクティブ（双方向）授業」に対する学生の認識・行動調査の必要性

インタラクティブ（双方向）授業に対する、学生の認識・行動調査がなされていないので、今後、この授業が学生側にどのように捉えられているかについて、調査を行い、把握したほうが良い。また、教員側からも、このような授業スタイルの良さや改善点も伺い、全学的により良い授業ができるような論議が望まれる。

⑤全学的なカリキュラムの共通化・スリム化の問題

最後に、全学的なカリキュラムの共通化・スリム化に向けた顕著な進展が見られないことを指摘しておく。履修者 10 人以下の授業の見直し、そして学部を超えたインターシップ科目の新設などは評価できるが、今後、共通化・スリム化も念頭にカリキュラムの体系を考えていただきたい。

基準5：学生の受け入れ

選定テーマ：大学院における収容定員に対する在籍学生数未充足の改善策について

【長所】

①大学院入学者の受け入れ方針に対する内部質保証（PDCA サイクル）体制の確立

大学院入学者の受け入れ方針は、毎年各研究科・専攻で記入する点検・評価シート（A 票）の内容を内部質保証委員会が確認し、そこで指摘された課題については学長へ提言され、学長が必要と認められる事項を次年度の行動計画として明示し、改善につなげていく内部質保証（PDCA サイクル）のシステムが明確に確立され、機能している点は明らかな長所として認められる。

例えば、大学院での定員充足率の改善計画に対して、内部進学者の確保をはじめ、SNS による具体的な大学院の魅力の発信、国際化の観点から留学生や社会人の積極的な受け入れなど各研究科における継続的な改善努力が確認され、評価される。

②広報活動による積極的な入学者の募集

大学院における学生募集は、年2回開催される公開説明会をはじめ、大学院進学希望者向けの大学院案内や入試日程はもとより、過去問題、学費、奨学金、支援制度といった種々の入試情報を集約してホームページ上に掲載し、随時発信して行われている。またホームページ上に「教員情報検索」において一部ではあるが「教員一覧」を顔写真付きで掲載し、大学院志望者の研究分野や指導教員の選択に役立つような丁寧な工夫も評価される。

その他、例えば文学研究科では、学部生に対して授業見学ウィークの取り組みや研究科の魅力をアピールするため SNS を利用した情報発信、および大学院生が中心となって開催するシンポジウムや特別講義へ学部学生の参加を促すなど学生募集に向けた独自の工夫がなされている。あるいは外国語学研究科では、学生募集に向けた工夫として学部学生を対象とした各種国際シンポジウム、学術シンポジウムおよびワークショップの開催など大学院での実体験を通じた積極的な広報活動が確認される。

さらに 2022 年 4 月より、大学院入学者の募集や広報などの入試運營業務を入学センターに一元化するなど、入試業務体制を改編したことも見逃してはならない長所として指摘される。

いずれにしてもホームページ上で大学院のパンフレットを閲覧すると、大半の研究科において入学希望者のニーズに合わせた授業の取り組みなどが簡潔かつ分かりやすく記載され、大学院入学者の募集に対して丁寧な対応がなされていると評価される。

③適正な入学者の選抜

大学院入学者の選抜については、貴学の規程に基づき、明確な責任体制と手続きに則って公正かつ厳格に実施されている。入学者の選抜にあたっての試験は、「秋季入学試験」「春季入学試験」「3 月入学試験」「7 月入学試験」での一般方式や留学生方式の他に、「社会人方式」及び学内・学外指定校推薦制度による「推薦方式」など他の大学院に劣らず多様な試験方式を整え、多様な志望者の出願に対応している点が評価される。

その中で、例えば法学研究科では出願要件によって試験科目を選択できる出願書類の見直しをはじめ、アジア地域研究科での日本語能力試験 N 1 合格者に対する日本語試験の免除や出願資格審査

希望者に対する資格要件の緩和など志願者や入学者の増加を図ろうとする細やかな工夫が適宜なされている点も長所として評価される。

④入学定員と収容定員の管理

入学定員と収容定員の管理については、それぞれの定員数の観点からは確かに現状においては問題がみられる。しかしながら 2023 年度の点検・評価シート、根拠資料や大学基礎データと照らし合わせて確認したところ、概ね「所見」と合致している。このことから、各研究科が学問分野の特性や志願者、入学者および収容定員の動向などの現実を直視し、課題や目標に向けて対策を講じている姿勢は概ね評価される。

また定員未充足の問題に対して、貴学では既に 2016 年に大学院改革推進チームを発足させ、2019 年度には定員削減を行っている。また院生への経済的支援についても、奨学金制度の拡充はもとより、研究推進室を中心に学会発表や翻訳などの研究活動に対して年間 1 人当たり 3 万円を補助する経済的支援策の導入も、定員充足に向けた取り組みとして高く評価される点である。

【問題点】

1 志願者の停滞と定員未充足の問題

①志願者の減少・停滞

貴大学院では、志願者や入学者の増加を図るべく学生募集や入学選抜において様々な取り組みがなされてきた。しかしながら 2020 年、21 年、22 年、23 年の大学院の志願者全体の推移をみると、修士課程で 100 人、92 人、97 人、85 人と、博士課程で 11 人、5 人、8 人、10 人と減少ないし停滞が続いており、志願者や入学者の増加を図るこれまでの取り組みが現在のところ実を結んでいない状況にあり、問題点として指摘される。そのため、志願者や入学者の増加を図るこれまでの取り組みに対する検証や分析の上での対応が求められる。

②入学定員と収容定員未充足の問題

2023 年度の大学院の入試において、修士課程の入学定員 79 名に対して入学者は 37 名(入学定員充足率 0.47)であった。博士課程の入学定員 28 名に対して、入学者は 3 名(入学定員充足率 0.11)であり、文学研究科書道学専攻博士課程後期課程を除き、すべての研究科・専攻で入学定員充足率 1.00 を下回る定員割れの状況となり、この点が大きな問題点として指摘される。

また研究科における収容定員に対する在籍学生数比率(収容定員充足率)も、修士課程全体で 0.54、博士課程全体で 0.26 と、いずれも 1.00 を下回り、収容定員割れの状況となっており、これらの状況が緊急の問題点として指摘される。

なかでも 2023 年度の入学試験において留意すべきことは、大学基準協会の指摘事項となる博士課程前期課程の収容定員充足率 0.50 を下回った研究科は、経済学研究科(0.4)、法学研究科(0.11)、外国語学研究科(0.40)、経営学研究科(0.35)の 4 研究科でみられ、7 研究科中半数以上の研究科で基準を満たしていないことである。また博士課程後期課程でも、大学基準協会の指摘事項となる収容定員充足率 0.33 を下回っている研究科は、経済学研究科(0)、法学研究科(0)、アジア地域研究科(0.17)、経営学研究科(0)の 4 研究科でみられ、6 研究科中 3/4 の研究科で収容定員充足の基準を満たしていない状況にある。

とくに文学研究科（中国学専攻博士課程後期課程）、経済学研究科（経済学専攻博士課程後期課程）、法学研究科（法律学専攻・政治学専攻博士課程後期課程）、経営学研究科（経営学専攻博士課程後期課程）では、直近5年間での入学者が0人の状況にあり、大きな問題点といえる。この大学院の定員未充足の問題は、これまでの評価報告において取り上げられた改善策にもかかわらず、根本的に改善されたとは言い難い状況が続いており、厳しい現実に向き合わなければならないといえる。

確かに大学院の定員未充足の問題は、貴大学院の広報活動や学内の取り組みだけでは必ずしも改善されない我が国の人文・社会科学系大学院全体の抱える入口と出口の構造的な共通問題である。すなわち大学院進学希望者の将来のキャリアに対する不安や、大学院を研究職へ就く特別な課程として捉えられることから、大学院進学を敬遠し、大学院志望者や入学者を少なくしている入口問題があげられる。他方、大学院を修了しても必ずしも研究職など安定した職に就けない就職難やアルバイト収入での生活が中心となる大学院生の経済的負担の大きい出口問題があげられる。

大学院の定員未充足の問題に対しては、一般に研究職のポスト拡充をはじめ、学生定員の削減、院生のキャリアパスの拡充などの対応が考えられる。しかしながらこれらの対応は、貴大学院だけで対応していくことは困難である。

そこで、それらの対応以外に外部評価委員の間で取り上げられた貴大学院独自に検討すべき点について以下で述べさせていただく。

①情報発信の改善

大学院進学希望者に対する有効な情報は、既に種々の手段を通して随時発信されている。しかしながら修士・博士課程や研究科・専攻ごとの情報更新の日時や情報内容が必ずしも定まっておらず、入学希望者に見逃される危惧がある。したがって今後は、入学センターを中心に発信情報の内容統一や更新日時の予告などより分かりやすい情報発信の検討が望まれる。

なお、その前提として、既存の学生募集や広報活動に対する検証と分析に基づく新たな対応はもとより、文学研究科書道学専攻にみられるような他の大学院との差別化が可能で、貴大学院に是非とも進学し、研究を続けたいと思わせるような貴大学院独自の強みや特色を再検討するとともに、院生の指導実績や修了後の進路実績などを具体的に発信する検討も併せて望まれる。

②カリキュラム改革

貴大学院の魅力を向上させると同時に、院生のキャリアパスの拡充につながるように、貴学の建学の精神に基づき、かつ多文化共生など総合的な知識の融合が必要な、より先進的なプログラムの開設やカリキュラム編成の具体的な検討が望まれる。とくにラグビー、野球、陸上などにブランドや強みのある貴学では、今後競技指導者に対して高いレベルの競技力、スポーツ科学の知識および学生指導の実践力を持つ有能な人材が強く求められる中で、この分野で指導者を養成するカリキュラムの整備も検討していただきたい。

さらに大学院修了までの期間の短縮及び学費の軽減につながる、他大学でも既に一部実施されている学部3年＋修士課程2年ないし学部4年＋修士課程1年の5年一貫の学部卒業および大学院修了につながるカリキュラム改革も検討の余地があろう。

③大学院入学者の対象拡大

人生 100 年時代と言われる現在、大学院入学者を現在主流の学部学生や留学生だけでなく、社会人はもとより、学習意欲の衰えない高齢者にも焦点を当てることも必要になると考えられる。そのため土日開講や昼夜間開講をはじめ、教員が都心へ赴き大学院生が受講しやすい授業の開設、およびオンデマンド授業なども併せて検討していただきたい。

④経済的不安の軽減

大学院生の経済的不安の軽減につながる経済的支援については、奨学金制度等の拡充はもとより、社会人に対する企業派遣における厚労省の助成金「厚労省の人への投資促進コース」など国の授業料助成制度の積極的な活用なども検討に値しよう。

いずれにしても貴学の建学の精神に基づき、貴大学院ならではの特色や強みを今一度再検討し、明確にした上で、大学院志願者や入学者の増加に向けて取り組む意識を、教職員一丸となって共有することが問題解決の基本となることを最後に付言する。

意見交換会のまとめ

日時：2024(令和6)年1月17日(水) 15:30~16:45

場所：板橋校舎 2号館2階 2-0220 大会議室

出席者：外部評価委員、大学執行部（高橋進学長、河内利治副学長、青木幹喜副学長、中野紀和副学長、勝又宏副学長、村俊範学務局長）、梅沢祐行事務局長

第1章：基準4 教育課程・学習成果

◆外部評価テーマ：学部における主体的参加を促す授業の取り組みについて

1. 学生の主体的参加

2. アクティブ・ラーニングの積極的推進

外部評価委員より

学生の主体的参加を促す授業の取り組みに関して評価を行う際に、まず大学として「主体的に授業に参加する」という点をどのように捉えているか、それが学内でどのように共有され、教員がどのように授業で実践しているのかをお聞きしたい。さらには、実際の授業内の取り組みに対する評価として、学生からどのような反応があるか、あるいは学習成果の可視化の中でどのように位置づけられているかという点について、資料からは読み取ることができなかった。「学生の主体的参加」について全学的にどのように考えられているのかを伺いたい。

また、学習成果の可視化によって表されたグラフをもとに、グラフが低いDPに関して学生は自ら考えて科目選択を調整していくのかどうか確認したい。

大学からの回答

全学的な取り組みとして、シラバス入力項目の見直しを行い、PBL形式、双方向型授業、ディスカッションやディベートを取り入れているなどの授業の特徴を入力する13項目を新設した。学生はその情報を見て、主体的参加が求められる授業を理解し、科目履修できるように仕組みづくりを行った。1年次から4年次までどのように主体的な参加を促す授業を体系化しているかという点については、全学共通科目で幅広い知識に触れ、さらにそこで得た知識を理解し、使えるようになるために授業で実践していくことで、課題の発見や、新しいものを創造するような能力を養成するため、DPに設定された到達目標に到達できるよう、DPに紐づいたCPの設定を行い、授業を体系化している。さらに体系化された授業を履修した学生のその成果の検証方法として、それぞれの科目をDPに紐づけ、知識や技能を修得できる授業なのか、思考力、判断力、表現力を重視した授業なのか等を明示する学習成果の可視化への取り組みを始めており、2024年度からは全学生が確認できるようシステム構築を進めている。カリキュラム編成上、全学共通科目から専門科目に移っていくなかで、講義科目は避けられないが、シラバス改正を機に、講義科目であっても、AL授業的な要素を取り入れるなど、主体的参加を促す授業の要素を加えていくことを意識し、学生の力を涵養するよう努めていきたいと考えている。

また、学習成果の可視化によって表したグラフを確認した学生は、自身の履修状況を把握はするが、まずは卒業要件単位の修得を優先するため偏りが出てきてしまうのが実態である。偏りが多く見受けられる場合、カリキュラム編成に活かしていきたいと考える。

3. 講義科目での主体的参加

4. 学生の興味を喚起させる仕組み

外部評価委員より

大学全体として、講義科目において、目的を明確にして学生をやる気にさせるための方法についてどのように取り組んでいるのか。また、学生のやる気を喚起させることが主体的な学びに繋がるという観点から、貴学ではカリキュラム設計以外ではどのような取り組みをしているか。

大学からの回答

学生と教員間では、LMS システムの manaba や、授業中にペーパーを使用して感想や質問のやり取りを行っている。次の授業時にフィードバックをしたり、質問を紹介したりする方法で学生たちに示していくことで、学生は真面目に取り組むようになっている。学生の興味を喚起できるよう、人文系、社会と生活、自然と環境、健康とスポーツなど全学共通科目に他分野にまたがる学びができるような枠組みを検討している。しかし、制度設計が難しく、良い事例などがあれば外部評価委員の皆様からご教示いただきたい。

5. 学生の主体的参加の場としての学部横断的な魅力ある教育プログラム

外部評価委員より

学部学科のカリキュラムにおいて、様々な取り組みが行われていることと思うが、大東文化大学には非常に良い素材が集まっていると思うので、全学的な取り組みとして、学部横断的な教育プログラムを検討してみるのはいかがでしょうか。例えば、大東文化大学の理念に沿った「多文化共生」をテーマとして、ビジネスや地域研究などが考えられるのではないかと。

大学からの回答

現在は、全学的な横断プログラムがない状態である。分野の異なる学部を横断するプログラム構築のための方法を模索している状態であり、良い事例などがあれば外部評価委員の皆様からご教示いただきたい。

第5章：学生の受け入れ

◆外部評価テーマ：

大学院における収容定員に対する在籍学生数未充足への改善策について

1. カリキュラム改革と出口戦略について

外部評価委員より

大学院の定員割れ問題は全国的な課題として云われているなかで、大東文化大学の大学院生の受け入れに対する PDCA について、各部局が現実を直視し、適切に対応している様子が伺え、その点について外部評価委員全員が評価をしている。大学院生の収容定員充足率を満たしていない専攻が多いという事実はあるが、収容定員充足率を満たしている専攻については、類似した専攻内容の設置件数が全国的に少なく、大東文化大学の独自性が強く打ち出されており、差別化に成功しているのではないかと感じる。そのことか

ら、貴学の特徴や強みについて改めて考え、特徴を打ち出した大学院の在り方について取り組んでいてもらいたい。また、出口戦略として大学院生の就職をしっかりとサポートし、就職先を充実させることが大切であり、さらに就職実績を広報していくことが肝心である。また、大学院生活を送ることに対する経済的負担が非常に大きいと、修了後の就職先が充実していれば、大学院に入学する費用負担についての不安感が払拭されることにも繋がっていくと思われる。そのため、大学院の就職に関して、現在の様子を教えていただきたい。

大学からの回答

本学でも大学院の収容定員未充足について、大きな問題であると認識している。第2期認証評価で改善事項として指摘されたため、大学院改革として定員数の見直しによる改善への取り組みを行ったが現在も解決には至っていない。認証評価を受審した大学のなかで定員未充足が理由で改善課題となっている大学が、どのような取り組みを行っているかをベンチマークとして調査していきたいと考えている。直近の改善に向けた取り組みとしては、大学院改革の部会を立ち上げ、カリキュラムや大学院の編成について検討を行い、研究科の統廃合や分野横断的プログラムの設定について提案し検討を行ってきた。理系と比べて、人文社会学系統では、分野横断的プログラムの構築の導入が難しく、分野の違いを認識しながらも可能な方法はないか検討を続けている状況である。また、一般的に大学院に進学しない理由として、大学院は研究者や大学教員になるための機関として認識されていることから、学部生の進路先としての興味の対象を、どのように大学院へ向かうようにするか、そして研究者や教員以外の多様な進路を示せるか、どのような仕組みで経済的負担を軽減するかという点について重点的に検討している。例えば、学部4年次に大学院授業を履修できるような仕組みを設けて、早期に修了できるような仕組みの検討や、奨学金による減免制度、大学院に特化したキャリアセンターによる就職活動サポートについて取り組みを検討している。本日の外部評価委員との意見交換の内容を参考にし、更に検討を進めたいと考えている。

2. 大学院の位置づけと情報発信の改善について

外部評価委員より

社会人になって、学ぶ必要性を感じた社会人が大学院で学び直しや、学びを深めるケースがあることから、一定の社会的ニーズはあると考える。そのニーズを見つけ、深掘りしてターゲットを絞り入学者を新規開拓することはできるのではないだろうか。また、社会人の多くは40代、50代など管理職となり学ぶための時間が制限される。現在では、どの世代であってもコロナ禍を経てオンラインツールを使用した会議や授業を経験する機会を得たため、リモート形式などオンラインツールを駆使した授業を展開してみてもいかがだろうか。なお、リモートのみではなく人間関係の構築、研究を深めるような会話、人間形成という観点から授業以外にも院生と教員、院生同士の交流にも重きを置き、都心の施設を借りるなどして対面の機会を設けることも大切であると思われる。

大学院生の募集は、広報を出し、出願を待っているだけでは人数が確保できない時代であることから、大学院側が積極的に院生の確保のために出向いていくことが大切であると感じる。また、留学生の大学院進学を増やすために国際学会に教員が同行し、現地での交流を行い、繋がりをつくるという方法も検討してはいかがだろうか。

大東文化大学はスポーツ競技が盛んであり、競技成績についても一定の強さが保たれている。そういっ

た点からも、スポーツ推薦入学者が多いと考えられ、将来指導者になることを目指す学生が一定数在籍していると思われる。そのような学生に対して、学部在籍中だけでは修得できない論理的指導力を磨くために大学院進学の道を宣伝することが可能であると考え、スポーツ・健康科学研究科の効果的な院生募集力の向上に期待する。さらには、就職を見据えトレーニングデータ分析やメンタルケア、管理栄養士などの専門的な資格取得や経験を積むことで、一度公務員や教員になり、さらにはスポーツ界のプロ団体への転職なども視野に入れるという進路先を提供することが可能ではないだろうか。このような取り組みや実績をクローズアップすることで、より魅力的な広報活動が可能となると思われる。

大学からの回答

本学大学院の喫緊の課題は、個々の研究科の定員充足率を満たすことであると認識している。スポーツ・健康科学研究科の定員充足率は過去5年で2023年度を除き1.0を超えているという長所もある。改善に向けて、社会人や留学生の入学者を増やすことを検討していきたい。

以 上